

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272078	大阪府	高槻市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実行率	全国(市区町村) 実行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転	○	今後も直営で対応していく。	75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。	90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
				40.3%	83.9%
				委託率	委託率
				19.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.9%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	3	100.0%	0	0	0	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%	0	0	0	65.9%	49.2%
プール	3	3	100.0%	0	0	0	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	21.4%	13.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	0	0	95.2%	84.8%
体育施設 (武道場、柔道場等)	1	1	100.0%	0	0	0	91.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	1	過半数制(本年度は敷くしているため、職員を配置している。	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	0	0	65.3%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0	0	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	52.8%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	未導入は施設の文字が山形であり、管理作業が複雑に 出ているため、また一定でないニーズでの運営もしている。	0	0	58.1%	44.0%
公営住宅	3	1	33.3%	競争事業である等、現状までの管理が最善と考えたため。	0	0	67.0%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%	0	0	0	72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	2	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	23.9%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	5	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	13.1%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	3	1	33.3%	本館において、別の文化財を管理する責任を持って開館・管 理し、保存に際する限りは、委託も検討している。	2	本館において、別の文化財を管理する責任を持って開館・管 理し、保存に際する限りは、委託も検討している。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者によることで、公民館全体の維持・管理に 運営が継続できない。	13	職員のうち約半数に会計年度任用職員や再任用職員を 活用し、効率的・効果的な運営 を図っている。	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	61.3%	52.1%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%	0	0	0	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	特設の福祉センター及び保健センターについては、直営で 管理を行うことで高い水準での運営を図ることを目指している。	4	指定管理者制度に関する直営施設への導入方針の明確化を図っているため。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	63	0	0.0%	事業目的の達成には直営で管理を行うことが望ましいと考えられているため。	63	事業目的の達成には直営で管理を行うことが望ましいと考えられているため。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体 クラウド	
		単独 クラウド	
		12.9%	56.5%
		全国	
		自治体 クラウド	
		単独 クラウド	
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
93.5%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体